

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ヤマハ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7951

本社所在都道府県

(URL <http://www.yamaha.co.jp/ir/report/>)

静岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤修二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長 氏名 牧野時久 TEL (053) 460 - 2141

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100株 )

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	172,098	0.5	10,599	38.7	10,998	27.3
13年 9月中間期	172,947	3.0	7,641	8.3	8,637	16.8
14年 3月期	316,742		5,637		6,530	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	7,669	11.8	37.15
13年 9月中間期	8,699	16.4	42.12
14年 3月期	25,328		122.65

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 206,426,510株 13年 9月中間期 206,520,824株 14年 3月期 206,508,465株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	4.00	-
14年 3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	291,774	148,282	50.8	718.43
13年 9月中間期	293,472	151,926	51.8	735.65
14年 3月期	295,861	140,730	47.6	681.58

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 206,397,898株 13年 9月中間期 206,521,043株 14年 3月期 206,477,225株

期末自己株式数 14年 9月中間期 125,365株 13年 9月中間期 2,220株 14年 3月期 46,038株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	330,000	11,500	8,000	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 76銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページ~6ページをご参照下さい。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(平成14.9.30)	(平成13.9.30)	(平成14.3.31)		(平成14.9.30)	(平成13.9.30)	(平成14.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 の 部 )			
流動資産				流動負債			
1.現金及び預金	11,371	24,526	22,417	1.支払手形	1,253	1,738	1,160
2.受取手形	5,680	8,548	6,884	2.買掛金	26,867	27,028	21,478
3.売掛金	36,125	33,226	29,094	3.短期借入金	944	767	1,036
4.棚卸資産	25,243	30,131	28,111	4.一年以内返済の長期借入金	6,220	-	-
5.繰延税金資産	7,979	7,556	7,333	5.未払法人税等	50	50	100
6.その他	2,177	2,506	2,392	6.未払費用及び未払金	20,637	20,393	21,024
7.貸倒引当金	1,283	1,210	1,242	7.諸引当金	741	1,625	1,058
流動資産合計	87,295	105,285	94,992	8.子会社支援引当金	-	-	12,429
固定資産				9.その他	2,109	2,073	2,123
(1)有形固定資産				流動負債合計	58,823	53,676	60,410
1.建物	14,003	13,856	13,683	固定負債			
2.機械及び装置	7,277	8,259	7,614	1.転換社債	24,317	24,317	24,317
3.土地	48,110	21,515	48,940	2.長期借入金	-	6,220	6,220
4.その他	6,455	6,669	6,606	3.再評価に係る繰延税金負債	10,684	-	11,115
有形固定資産合計	75,846	50,300	76,844	4.退職給付引当金	48,017	55,750	51,455
(2)無形固定資産	77	197	191	5.役員退職慰労引当金	672	574	623
(3)投資その他の資産				6.その他	977	1,007	988
1.投資有価証券	25,100	28,523	21,811	固定負債合計	84,669	87,869	94,721
2.関係会社株式	63,855	69,119	63,495	負債合計	143,492	141,545	155,131
3.繰延税金資産	22,992	26,088	24,917	( 資 本 の 部 )			
4.その他	17,608	14,897	14,435	資本金	28,533	-	-
5.貸倒引当金	1,001	939	827	資本剰余金			
投資その他の資産合計	128,555	137,688	123,832	1.資本準備金	26,924	-	-
固定資産合計	204,479	188,186	200,868	資本剰余金合計	26,924	-	-
				利益剰余金			
				1.利益準備金	4,159	-	-
				2.任意積立金	58,854	-	-
				3.中間未処分利益	12,851	-	-
				利益剰余金合計	75,865	-	-
				土地再評価差額金	15,457	-	-
				その他有価証券評価差額金	1,640	-	-
				自己株式	139	-	-
				資本合計	148,282	-	-
				資本金	-	28,533	28,533
				資本準備金	-	26,924	26,924
				利益準備金	-	4,159	4,159
				再評価差額金	-	-	16,081
				その他の剰余金	-	-	-
				1.任意積立金	-	85,582	85,582
				2.中間未処分利益又は 当期未処理損失( )	-	13,509	21,344
				その他の剰余金合計	-	99,091	64,237
				その他有価証券評価差額金	-	6,780	841
				自己株式	-	2	49
				資本合計	-	151,926	140,730
資産合計	291,774	293,472	295,861	負債及び資本合計	291,774	293,472	295,861

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)		前中間期 (平成13.4.1～平成13.9.30)		前 期 (平成13.4.1～平成14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	172,098	100.0	172,947	100.0	316,742	100.0
売上原価	129,515	75.2	133,888	77.4	247,821	78.2
売上総利益	42,582	24.8	39,058	22.6	68,920	21.8
延払未実現利益	20		113		226	
合計売上総利益	42,602	24.8	39,172	22.6	69,146	21.8
販売費及び一般管理費	32,002	18.6	31,530	18.2	63,509	20.0
営業利益	10,599	6.2	7,641	4.4	5,637	1.8
営業外収益	1,125	0.6	1,501	0.9	2,127	0.7
営業外費用	727	0.4	505	0.3	1,234	0.4
経常利益	10,998	6.4	8,637	5.0	6,530	2.1
特別利益	210	0.1	1,640	0.9	4,255	1.3
特別損失	3,193	1.8	1,424	0.8	35,097	11.1
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失( )	8,015	4.7	8,853	5.1	24,312	7.7
法人税、住民税及び事業税	50	0.0	50	0.0	100	0.0
法人税等調整額	296	0.2	104	0.1	915	0.3
中間純利益又は 当期純損失( )	7,669	4.5	8,699	5.0	25,328	8.0
前期繰越利益	4,557		4,810		4,810	
土地再評価差額金取崩額	623		-		-	
中間配当額	-		-		826	
中間未処分利益又は 当期未処理損失( )	12,851		13,509		21,344	

### (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

子会社及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ... 総平均法による原価法

##### 2) デリバティブ

時価法

##### 3) 棚卸資産

後入先出法による低価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

定率法

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 31～50年（附属設備は主に15年）

構築物 10～15年

機械及び装置 4～11年

工具器具備品 5～6年（金型は主に2年）

#### 3. 引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 2) アフターサービス費引当金

ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当中間期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。

##### 3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。

##### 4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### 5) 役員退職慰労引当金

役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．ヘッジ会計の方法

##### 1) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。

##### 2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建
ヘッジ対象	...	外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引

##### 3) ヘッジ方針

社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。

##### 4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。

#### 7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (4) 追加情報

#### 1．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

尚、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

## (5) その他の注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期 (平成14.9.30)	前中間期 (平成13.9.30)	前 期 (平成14.3.31)
1. 有形固定資産減価償却累計額	102,914 百万円	109,142 百万円	108,365 百万円
2. 保証債務	1,574 百万円	3,359 百万円	1,566 百万円
3. 輸出受取手形割引高	6,844 百万円	6,706 百万円	5,075 百万円
4. 繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ利益	10 百万円	122 百万円	1 百万円
繰延ヘッジ損失	289 百万円	79 百万円	100 百万円
繰延ヘッジ損益(純額)	278 百万円	43 百万円	98 百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間期 (平成14.4.1 ~ 平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1 ~ 平成13.9.30)	前 期 (平成13.4.1 ~ 平成14.3.31)
1. 営業外収益のうち			
受取利息	30 百万円	48 百万円	84 百万円
受取配当金	903 百万円	1,235 百万円	1,587 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	62 百万円	69 百万円	133 百万円
社債利息	231 百万円	231 百万円	462 百万円
3. 特別利益のうち			
固定資産売却益 (うち土地売却益)	27 百万円 (12 百万円)	- 百万円	33 百万円 (22 百万円)
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,801 百万円	3,071 百万円	5,877 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)			前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)			前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)		
	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計	工具器 具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,166	110	2,277	3,505	128	3,633	3,448	130	3,579
減価償却累計額相当額	1,054	65	1,119	2,177	71	2,248	2,212	73	2,285
中間期末(期末)残高相当額	1,112	45	1,158	1,328	57	1,385	1,236	56	1,293

尚、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
1年以内	530	733	629
1年超	627	652	663
合計	1,158	1,385	1,293

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
支払リース料	402	433	863
減価償却費相当額	402	433	863

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	前中間期 (平成13.4.1~平成13.9.30)	前期 (平成13.4.1~平成14.3.31)
1年以内	110	102	136
1年超	59	42	87
合計	170	145	224

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間期 (平成 14. 9 .30)			前中間期 (平成 13. 9 .30)			前期 (平成 14. 3 .31)		
	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計 上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	11,418	63,148	51,729	11,418	50,905	39,486	11,418	51,614	40,195

(重要な後発事象)

1. ヤマハリリゾート株式会社との合併

当社は、平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成 14 年 10 月 1 日をもって、ヤマハリリゾート株式会社と合併いたしました。

1) 合併の日

平成 14 年 10 月 1 日 (合併登記日)

2) 合併による会社財産の引継

当社を存続会社、ヤマハリリゾート株式会社を消滅会社とする合併について、当社が承継した資産の額、負債の額は次の通りであります。

承継した資産の額	59,073 百万円
承継した負債の額	58,127 百万円
承継した純資産の額	945 百万円

尚、合併の結果、当社の資本金は 28,533 百万円 (変更なし)、資本準備金は 13,127 百万円増加し 40,052 百万円となりました。但し、合併差益 945 百万円と当社の保有していたヤマハリリゾート株式会社株式を相殺したほか、ヤマハリリゾート株式会社より 13,127 百万円の土地再評価差額金を承継しております。